

今日のトピック 好業績を背景に日本株式市場の上昇基調が続こう 製造業の業績回復が鮮明に

ポイント1 1月末にやや失速気味に 米国株式市場下落の影響

- 1月の日本株式市場は、米国での「ブルーウェーブ」(*)の実現と追加の経済対策、また、10-12月期の日本企業の業績に対する期待などから、30年ぶりに日経平均株価で2万8,000円台回復となりました。ただ、月末にかけては、米国株式市場で一部銘柄の投機的な取引に起因した急落を受け、急速に上昇してきた日本株式市場もやや失速気味の展開となりました。

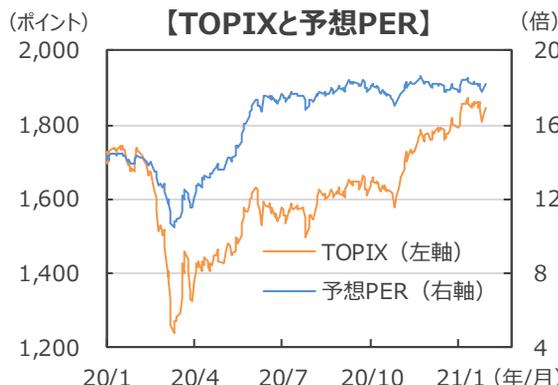
(*) 民主党を表す「青」が大統領、上院・下院の過半数を制することで、共和党を飲み込む波のような動きとなることをなぞらえたもの。

ポイント2 製造業の業績回復が鮮明に 非製造業は厳しい展開

- 日本企業の10-12月期決算の発表は時価総額ベースで4割弱の進捗です(2月2日現在、QUICKベース)。経常利益は全体(除く金融)で前年同期比▲8.9%、製造業が同+14.3%、非製造業が同▲35.5%です。
- 製造業の業績回復は中国をはじめ世界経済が緩やかに回復し、貿易環境が改善していることが背景です。一方、非製造業は、新型コロナウイルスの感染拡大で人の移動が制約されていることなどから厳しい状況を強いられています。

今後の展開 好業績を背景に上昇基調が続こう

- 1月末にやや失速した日本株式市場ですが、総じて上昇基調が続くと期待されます。昨年11月以降急上昇した株式市場ですが、12カ月先予想株価収益率(PER)は概ね横這い傾向で推移しており、業績との関係からみて過熱感が高まっています。将来の好業績を冷静に織り込みながら期待を形成していると考えられます。
- 今後企業業績は年後半に向け、堅調に推移すると期待されます。世界でワクチン接種が加速すると考えられること、バイデン政権の大型景気対策の実現が視野に入り始めること、主要先進国・地域の緩和的な金融政策に変化はなく、潤沢な流動性があること、などが背景です。製造業の増益基調が持続すると予想されますが、日本経済の回復の足取りが確かになることで、非製造業の減益縮小・増益転換も期待できそうです。



(注) データは2020年1月6日～2021年2月2日。予想PERは12カ月先予想ベース。FactSet集計。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【2020年7-9月期、10-12月期の企業決算】

(前年同期比、%)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
7-9月期				
全体	▲ 10.4	▲ 26.3	▲ 16.0	▲ 14.1
製造業	▲ 10.8	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 25.7
非製造業	▲ 9.8	▲ 30.7	▲ 9.1	▲ 0.2
10-12月期				
全体	▲ 2.8	▲ 9.1	▲ 8.9	▲ 12.1
製造業	0.7	20.4	14.3	10.5
非製造業	▲ 5.9	▲ 39.9	▲ 35.5	▲ 41.0

(注) 東証1部ベース、金融を除く。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック! 2021年2月 2日 急落したが、米国株式市場は上昇基調を維持しよう
2021年1月27日 IMFの世界経済見通しは2021年5.5%成長

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。